

6 職員数の状況

令和4年及び令和5年の各年の4月1日現在の部門別職員数の状況と令和5年の職員数の主な増減理由、年齢別職員構成の状況並びに過去5年間の職員数の推移は、以下のとおりです。

(1) 部門別職員数の状況と令和5年の職員数の主な増減理由

(各年4月1日現在)

		職員数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		令和4年	令和5年		
一般 行政 部門	議 会	31	31	0	
	総務企画	695	709	14	成果重視型予算編成に係る体制整備
	税 務	176	173	△3	育児休業代替職員の減
	民 生	409	432	23	少子化対策に係る推進体制強化
	衛 生	501	499	△2	献血運動推進全国大会 G の廃止
	労 働	88	88	0	
	農林水産	1,003	983	△20	農林水産技術職の欠員増
	商 工	203	196	△7	きずな博終了に伴う組織再編
	土 木	753	748	△5	土木職の欠員増
	小 計	3,859 [64] 〈310〉	3,859 [69] 〈300〉	0 [5] 〈△10〉	
特別 行政 部門	教 育	11,350	11,250	△100	児童生徒数の減少による教職員の減
	警 察	2,873	2,872	△1	欠員不補充
	小 計	14,223 [281] 〈35〉	14,122 [303] 〈41〉	△101 [22] 〈6〉	
公営企業部門		2,071 [49] 〈601〉	2,130 [51] 〈553〉	59 [2] 〈△48〉	県立病院における診療体制の強化
合計 (条例定数)		20,153 [394] 〈946〉 (21,377)	20,111 [423] 〈894〉 (21,367)	△42 [29] 〈△52〉 (△10)	

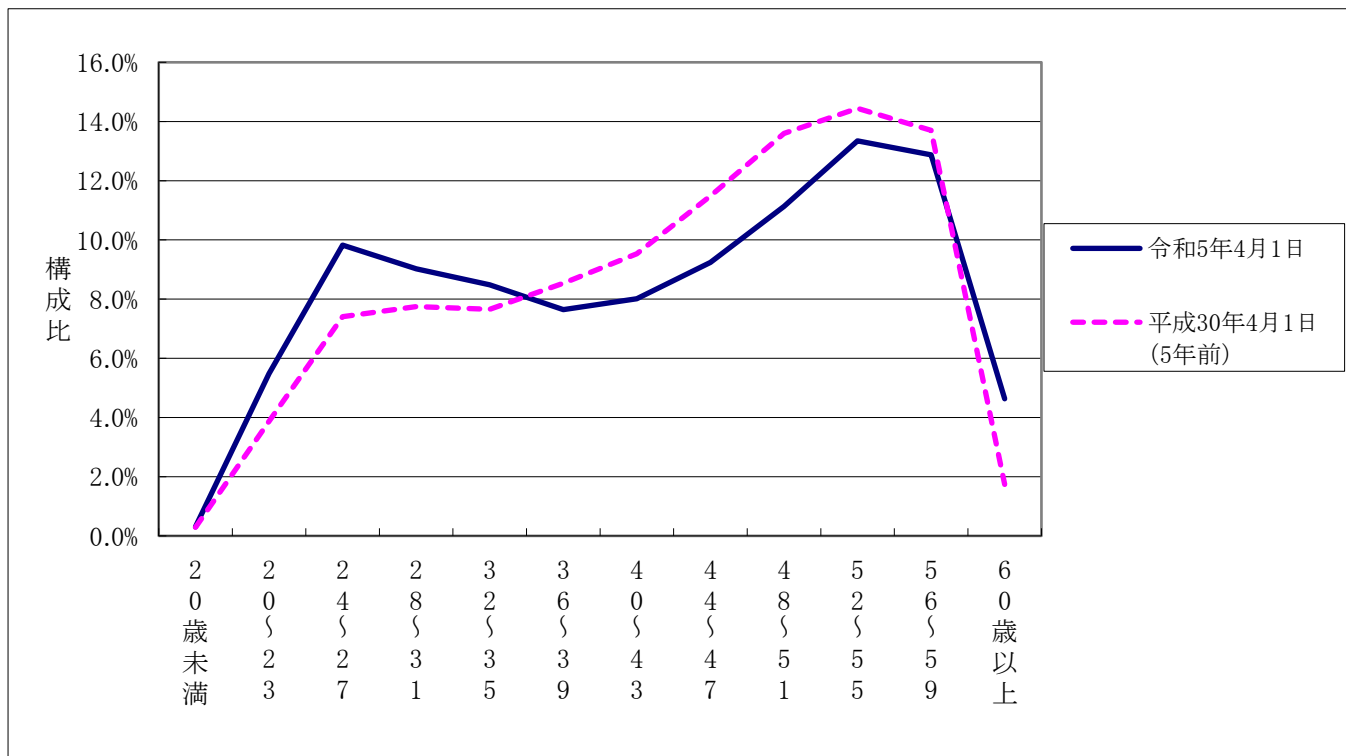
注1 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する退職者及び派遣職員を含み、臨時又は非常勤の職員（総務省定員管理調査対象の臨時的任用職員を除く。）は含まれていません。

2 [] 内は、再任用短時間職員の数、〈 〉内はフルタイム会計年度任用職員の数であり、外書きです。

3 この表は、従事する職務の部門ごとの職員の集計であり、「2 職員の平均給与月額、初任給等の状況」において適用給料表ごとに集計した職員数とは一致しません。

4 一般行政部門には、知事の事務部局（公立大学法人愛媛県立医療技術大学への派遣職員、博物館職員及び国保事業関係職員を除く。）のほか、人事委員会、議会、監査委員及び労働委員会の事務部局が含まれています。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数(人)	62	1,102	1,976	1,815	1,706	1,537	1,611	1,858	2,239	2,684	2,589	932	20,111
構成比	0.3%	5.5%	9.8%	9.0%	8.5%	7.7%	8.0%	9.2%	11.1%	13.4%	12.9%	4.6%	100.0%

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	3,739	3,744	3,787	3,831	3,859	3,859	120 (3.2%)
教育	11,808	11,716	11,641	11,482	11,350	11,250	▲558 (▲4.7%)
警察	2,840	2,854	2,859	2,882	2,873	2,872	32 (1.1%)
消防							
普通会計	18,387	18,314	18,287	18,195	18,082	17,981	▲406 (▲2.2%)
公営企業等会計	2,077	2,077	2,065	2,051	2,071	2,130	53 (2.6%)
総合計	20,464	20,391	20,352	20,246	20,153	20,111	▲353 (▲1.7%)

注 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。